

消費者相談室から



23年度の相談の傾向をお知らせします

平成23年度に消費者相談室に寄せられた相談件数は1,336件でした。ここ2～3年は横ばいの状態が続いています。

しかし、相談内容は年々多様化複雑化して、被害金額も多額になってきています。

年代別では、30歳代の相談件数が最も多く233件です。60歳以上の相談は409件で、全体の31%を占めています。

23年度相談の多かった内容

順位	商品役務別相談内容	件数
1	アダルトサイトや出会い系サイト利用による不当請求等	180
2	フリーローン・サラ金による多重債務等	129
3	賃貸アパートの修理費や敷金返還のトラブル等	113
4	結婚相手紹介サービス・興信所・渡航申請サービス等	50
5	エコポイントや商品券やクレジットカードの不正利用等	48
6	リフォーム等の工事・建築に関するトラブル	46
7	個人間の借金や相続・婚姻等	44
8	和牛オーナー契約や水資源・鉱山採掘権等のファンド型投資商品	29
9	携帯電話やスマートフォンなどの不具合や契約トラブル	28
10	未公開株や社債・預貯金等	27

◎相談内容の特徴

■アダルトサイトや出会い系サイト等に関する相談が1位

携帯電話やパソコン等で、無料のサイトと思い年齢認証をクリックしたら、突然に登録になり、料金を請求された、料金請求画面が消えない等のトラブルが多くを占めました。

次に多い出会い系サイトでは「金銭を支援したい」または有名芸能人の関係者を装い「芸能人の悩みを聞いて欲しい」などと持ちかけて、言葉巧みに次々とポイントを購入させるような手口が多く見受けられました。ポイント代が数百万円にもなったなど、高額な被害の相談が増加しました。

■サラ金などによる多重債務相談は減少

多重債務の債務整理や消費者金融会社倒産に伴う過払い金の返還に関する相談などは、22年度より105件減少しました。区で行っている弁護士相談も前年70件から49件に減少しました。

■不動産賃貸借

賃貸アパートに係る相談が大部分で、退去時の原状回復に要する修理代や敷金の返還、更新料に関する相談などです。相談件数は年々増加する傾向にあります。

■金融商品の相談は多岐にわたり増加

相談件数の上位10位以内に保険契約、住宅ローンなどの融資サービス、未公開株やデリバティブと呼ばれる投機的な金融商品の契約に関する相談がありました。

■「利殖商法」に関する相談が1.7倍に急増

未公開株、鉱山採掘権、社債、などへの投資で「値上がりする」「必ず儲かる」などをうたって複数の人物が電話をし、投資意欲をあおる「劇場型勧誘」の手口が目立ちました。数百万振り込んだが、業者と連絡が取れなくなったなどの深刻な相談が寄せられました。